

DEAR 会員・支援者の皆さま

5月に開催された2015年度会員総会で承認された事業報告・計画等をまとめ、お送りいたします。報告書・決算書の全文はDEARのウェブサイトにも公開していますので、併せてご覧ください。

1. 2014年度事業報告（中期方針に沿って）
2. 2014年度活動計算書・2015年度活動予算書
3. 2015年度事業計画



1. 2014年度事業報告（中期方針に沿って）

2014年度を振り返って

経済のグローバル化が進む中で、世界的な経済・金融危機、気候変動といった地球的課題は深刻化し、貧富の格差の拡大や環境破壊などをもたらしています。また、ISISなどの過激派組織によるテロは、世界各国で、現在も暴力の連鎖を生んでいます。

国内に目を向けると、沖縄の基地問題や、福島原発事故後の、地域や住民にかかる様々な負担など、都市が地方に大きく依存する構造や、差別や格差を生み出す社会のあり方が見えてきます。それにもかかわらず、一人ひとりの人権や生活よりも、経済発展や効率重視の政策がすすんでいます。市民の意思が十分に反映されない政治や経済のあり方に大きな不安を覚えます。

このようなグローバル化の影響は、教育にも大きく影響しています。貧困や格差の増大がそのまま教育の機会の喪失につながるるとともに、学校の現状や子ども達の実態に基づかない教育政策が進んでいます。

政府が謳う「グローバル人材」については、その内容を十分に議論されないまま、せまい意味での人材育成に力が入れています。

2014年度は、中期計画2年目でした。また、2014度は「国連持続可能な開発のための教育の10年」の最終年にあたり、「ESD政策への市民参加に関する提言」を出して賛同を集めるなど、重点事業4が進展しました。

参加を重視するという点では、全国研究集会で難聴者のためのIPトークによるノートテイクや、手話通訳を導入するなど、全ての人が安心して参加するための学びの場づくりをすすめました。

Topic 1

第32回全研は、聖心女子大学で開催！
「ESDの10年と開発教育」をテーマに
約257名が参加

Topic 2

（公財）公害地域再生センターと、
（特活）さっぽろ自由学校「遊」と共同で
「ESD政策への市民参加に関する提言」を作成し、44団体から賛同が集まりました。
11月に名古屋で開催された「ESDユネスコ世界会議」においても広く発信しました。

Topic 3

85件・223回、講師を派遣しました。
延べ参加者数はおよそ7,000人！

Topic 4

グローバル・エクスプレス教材
「過激派組織による人質事件」発行。
200件のダウンロード、複数のメディアでも取り上げられました

Topic 5

3月に「ESDステイクホルダー会議」を開催。全国から80名の参加者が集い、これからのESDの進め方について
市民の声を関係省庁に届けました。



中期重点方針 (2013-17 年度)

1. 現在の開発のあり方やグローバル化がもたらす不公正を構造的に捉え広く発信する
2. 「世界は変えられる」という思いに基づき行動する人を増やす

重点事業 1. 「グローバル化と開発問題」研究会の実施

グローバルな諸課題を開発教育的な視点で捉え、その視点を提示することを目的に研究会「グローバル化と開発問題」研究会を立ちあげ、全 9 回の研究会活動を実施しました。

重点事業 2. 公正な社会づくりへ参加するためのアクションの支援

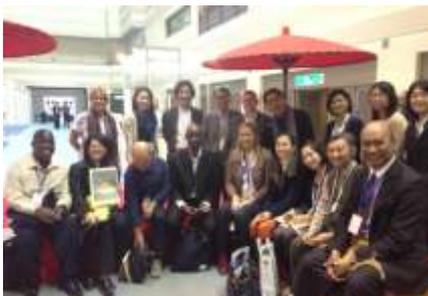
公正な社会づくりに向けた多様なアクションの可能性を示し、アクションの意識喚起につながる活動を実施するために、身近なアクションの事例や方法を収集し、『アクション・ハンドブック(仮称)』の作成を計画。検討会議を 4 回実施したほか、評議員会や常任役員会でも議論しました。ハンドブックの発行は 2015 年度を予定しています。

重点事業 3. 国内外の開発問題を多様な人たちと話し合う場づくりの支援

身近な開発問題や賛否両論ある問題について対話し学ぶ場が広がるように、そのためのファシリテーター研修やツール作成を実施します。具体的には 2015 年度より事業を行う予定です。

重点事業 4. 教育政策に関する調査・ネットワークづくり

2005 年から始まった国連「持続可能な開発のための教育の 10 年」の最終年を迎え、名古屋にて「ESD ユネスコ世界会議」が開催されました。



ESD ユネスコ世界会議(11 月)

これを機に、ESD の政策策定への市民参加を提案するために、提言書を作成して賛同を集めたり、世界会議の併催イベントにおいてブース展示や分科会を持つなど、関係者に積極的に働きかけました。

会員数

2015 年 3 月末現在の会員数は、次の通りです。
(括弧内は昨年末比の数字)

正 会 員	団 体	22 団体	(+0 団体)
	個 人	409 名	(+1 名)
賛助会員	団 体	19 団体	(+2 団体)
	個 人	241 名	(+1 名)
(内学生会員：35 名)			
<延べ数>	団体会員	41 団体	(+2 団体)
	個人会員	650 名	(+2 名)

講師派遣件数

85 件 223 回 (参加者延数：約 7,000 人)

出版物

- ・会報「DEAR ニュース」(年 5 回)
- ・研究誌「開発教育」Vol.61 (12 月)
- ・改訂増刷『コーヒークップの向こう側』(3 月、大竹財団助成)
- ・『ESD・開発教育実践者のためのふりかえりツールキット』(10 月、地球環境基金助成)
- ・『A Reflection and Self-assessment Handbook for Practitioners』(11 月、地球環境基金助成)
- ・増刷『援助する前に考えよう』
- ・増刷『新・貿易ゲーム』
- ・改訂増刷『パーム油のはなし』
- ・改訂増刷『子どもとできる創造的な対立解決増補版』
- ・グローバル・エクスプレス「過激派組織による人質事件」(2015 年 2 月)



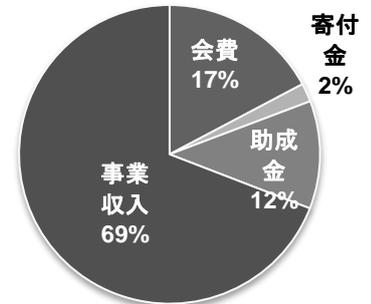
講師派遣の様子

2. 2014 年度活動計算書・2015 年度活動予算書

I 経常収益

科目	2014 年度予算額	2014 年度決算額	2015 年度予算額
1. 受取会費	6,160,000	5,750,000	5,810,000
団体会員	800,000	790,000	
個人会員	5,120,000	4,552,000	
学生会員	240,000	204,000	
2. 受取寄付金	900,000	666,620	690,000
一般寄付金	550,000	571,220	
指定寄付金	50,000	66,400	
特別寄付金	0	29,000	
その他の寄付金	300,000		
3. 受取助成金	4,750,000	3,900,000	5,200,000
4. 事業収益	20,988,000	23,076,974	21,785,000
自主事業収入	1,370,000	2,083,815	
共催・事業協力	5,738,000	689,561	
出版物売上	7,380,000	7,688,263	
講師派遣収入	5,000,000	5,849,622	
受託事業収入	1,500,000	6,585,713	
当期経常収益計	32,798,000	33,393,594	33,485,900

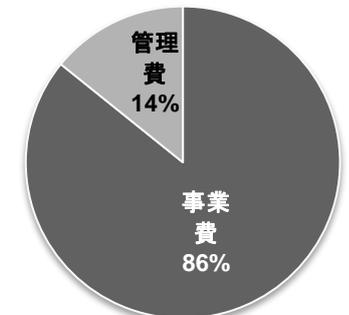
2014年度経常収益



II 経常費用

科目	2014 年度予算額	2014 年度決算額	2015 年度予算額
1. 事業費	25,359,171	28,145,753	27,147,340
人件費	10,535,543	13,470,476	12,550,760
その他経費	14,823,628	14,675,277	14,596,580
2. 事務管理費	6,988,229	4,644,045	6,298,930
人件費	4,076,457	2,858,073	3,165,240
その他経費	2,911,772	1,785,972	3,133,690
当期経常費用計	32,347,400	32,789,798	33,446,270

2014年度経常費用



III 経常外収益	0	130,282	
IV 経常外費用	0	555,768	

当期正味財産増減額	450,600	178,310	39,630
前期繰越正味財産額	13,603,221	13,603,221	13,781,731
次期繰越正味財産額	14,053,821	13,781,531	13,821,361

※皆さまのご支援・ご協力のおかげで、黒字決算で終わることができました。
ありがとうございます！

3. 2015 年度事業計画

2015 年は、貧困解決のために世界各国のリーダーたちが 2000 年に合意したミレニアム開発目標 (MDGs) の最終年であり、現在、ポスト 2015 の開発目標の策定が最終段階を迎えています。この 15 年で世界は安全で平和で持続可能な方向に進んだのでしょうか？

また 2015 年は、終戦から 70 年に当たります。70 年間戦争がなかったことで、「日本は平和である」と言えるのでしょうか。

国内では、集団的自衛権や自衛隊派遣の話がすすんでいます。更に、4 年前の原発事故からの教訓が活かされることなく、原発の再稼働や原発輸出の政策が決定されています。抑圧や搾取の上に成り立つ「平和」、そして、人々の暮らしに直接関係する「エネルギー」や「核」などの問題を論じずに、都合のよい持続性が重視されてしまう社会のあり方に危機感を感じます。

国内の教育の状況に目をやると、子どもの貧困が深刻になる一方で、本質的な議論がないまま「グローバル人材」が叫ばれています。

DEAR は「持続可能な開発」のあり方について、経済開発ではなく、社会開発、人間開発の文脈で捉え、地域の文化や生活を重視した開発のあり方、それをすすめる学びの実践をより重視してきました。異なる意見や立場の人も含む多様な人々と望ましい開発のあり方を考え、その実現をめざす開発教育が、より一層必要とされていると強く感じます。

今年度は、国内外の市民組織と連携し、開発教育の教育実践をすすめていくこと、さらには、そうした活動を民主的に進めていくしくみづくりに力を入れていきたいと思えます。

重点事業 1. 「グローバル化と開発問題」研究会の実施

「グローバル化と開発問題」研究会の成果物として、現在のグローバルな諸課題を開発教育的な視点で捉え、その視点を提示した冊子を発行します。その制作過程で、情報共有・整理と内容を深める目的で、外部講師などを招いて公開セミナーなどを開催します。

重点事業 2. 公正な社会づくりへ参加するためのアクションの支援

公正な社会づくりに向けたさまざまなアクションの可能性を示し、アクションの意識喚起につながる活動を実施します。今年度は、身

近なアクションの事例や方法を収集し、『アクション・ハンドブック』の作成・発行を行います。

重点事業 3. 国内外の開発問題を多様な人たちと話し合う場づくりの支援

身近な開発問題や賛否両論ある問題について、対話し学ぶ場が広がるように、そのためのファシリテーター研修やツール作成を実施します。

今年度は、地域の担い手の協力を得ながら、開発教育の視点をさまざまな研修・教育プログラムに導入するための教材やツールを作成します。

重点事業 4. 教育政策に関する調査・ネットワークづくり

現在、すすめられている教育政策や、「グローバル人材の育成」等に対して、開発教育の視点で捉え直し、オルタナティブな教育のあり方を市民の立場から発信・提案をしていきます。

具体的には、オルタナティブな教育をすすめる市民主体の諸団体とネットワークをつくりながら、情報収集や議論を行い、教育政策策定の場で提案をします。

組織基盤強化のために...

尚、このような重点方針に取り組むためには、持続的な組織体制づくりが必須であることから、今後も組織基盤強化に力を入れていきます。認定 NPO の取得をめざして、継続的な寄付を集めるために、サポーター制度の登録者を増やしていく予定です。

DEAR の継続的な活動と組織強化のために、皆様の、ご協力、ご参加を引き続きよろしく願いいたします。

事務局の職員体制

事務局長	中村 絵乃 (専従)
事務局次長	西 あい (専従)
事業担当	八木 亜紀子 (専従)
経理担当	大久保 美智彦 (嘱託)
総務担当	中田 洋子 (嘱託)
事業担当	星 久美子 (嘱託)



2015 年度も
役員、スタッフ
ともに
がんばります！